

事業概要シート

施策	0203	教育環境の充実	<<>の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く
事業名	心の教室相談員配置事業	現状維持	予算額 28,058 千円 << 25,436 >>千円
事業期間	平成21年度 ~	財源内訳	国庫支出金 千円
根拠法令要綱等			県支出金 千円
			地方債 千円
			その他 18,652 千円
		一般財源 9,406 千円	

【事業の目的・概要・対象】

<心の教室相談員配置事業>

○大村市不登校対策の一環として実施し、児童生徒の気軽な相談相手として、小学校13校（極小規模校の東大村小学校、黒木小学校を除く）、全中学校6校に「心の教室相談員」を配置し、心に悩みを抱える児童生徒の相談体制を整えることで、児童生徒の心の安定を図る。本年度は小学校と中学校を1校ずつ兼務している相談員がいる。

○「心の教室相談員」の実績報告件数は増加傾向にある。これは相談件数に加えて、授業中に離席したり、教室を飛び出したりする特性のある児童への対応や校内会議への出席、家庭訪問等にも対応しているためであり、学校になくはならない存在となっている。

<大村市 不登校対策>

(1) 教育委員会

- ①教育相談員（市費）……………1名
- ②スクールソーシャルワーカー（市費）……………2名
- ③スクールソーシャルワーカー（県費）……………1名
- ④学校適応指導教室（市費）……………4名
- ⑤小・中学生サポートルーム（市費）……………2名

(2) 小学校

- ①スクールカウンセラー（県費）……………全15校に配置
- ②心の教室相談員（市費）……………13校に配置（中学校と兼務が1校）

(3) 中学校

- ①スクールカウンセラー（県費）……………全6校に配置
- ②心の教室相談員（市費）……………全6校に配置（小学校と兼務が1校）

【背景】

・不登校者数は年々増加しており、学校教育課の重点目標として取り組み、対策を講じることが喫緊の課題である。さまざまな対策により、不登校者数を減少させるとともに、児童生徒が社会的自立をするための力をつけさせなければならない。

担当課	教育委員会学校教育課	課長	堺 邦寿
担当者	高橋 利昌	問合せ先	(0957)53-4111（内線366）

事業概要シート

【活動指標】

指標名			単位	R 5 (実績)	R 6 (計画)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)
①	相談件数	計画値	件	4430	6000	6000	6000	6000
②	児童生徒支援件数（主に学習支援）	計画値	件	5801	6000	6000	6000	6000

【成果指標】

指標名			単位	R 5 (実績)	R 6 (計画)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)
①	児童生徒の相談員活用率 (相談件数/配置校児童生徒数)	計画値	%	47.5	66.7	66.7	66.7	66.7
②		計画値						

【予算・決算】（千円）

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計
事業費	19,748	20,684	25,436	28,058	28,058	28,058	150,042
国庫支出金							0
県支出金							0
地方債							0
その他				18,652	18,652	18,652	55,956
一般財源	19,748	20,684	25,436	9,406	9,406	9,406	94,086
人件費	1,171	1,091	727	727	727	727	5,170
職員(人)	0.15人	0.15人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.70人
時間外勤務(h)	40h						40h
会計年度任用職員(人)							0.00人
フルコスト	20,919	21,775	26,163	28,785	28,785	28,785	155,212

妥当性 (市の関与)	資格等を問わない会計年度任用職員として雇用する「身近な相談員」が、児童・生徒と直接ふれあひながら相談にあたるという点において、市による人的配置は不可欠である。
有効性 (施策貢献度)	現在、教育委員会の重点施策として取り組んでいる大村市不登校対策を推進していく上で大きな原動力となる事業でもあり、有効性が高い。特に、教室に入ることができない「別室登校」の児童生徒の対応で貢献度が高い。
効率性 (コスト)	現時点ではコスト削減の余地はない。

1次評価	担当者意見のとおり
2次評価	1次評価意見のとおり